

在宅の医療・介護の現場における利用者・家族等からの暴力・ハラスメント対策事業 効果検証のためのアンケート調査について

1 調査目的

令和6年度より開始した、在宅の医療・介護の現場における利用者・家族等からの暴力・ハラスメント対策事業の事業効果を検証するため。

2 調査対象施設

自宅等に訪問して医療や介護サービスを提供する機関（①～⑮）

※令和5年に実施した実態調査の調査対象施設に⑬～⑮の機関を追加。

※前回（R5）のアンケート回収率

・対象施設数：8,707事業所 ・回答数：1,498 ・回収率：17.2%

		調査対象施設
在宅 の 医 療 分	①	在宅医療機関（次の⑦～⑨のいずれかの届出を行っている医療機関） （⑦在宅療養支援診療所、⑧在宅療養支援病院、⑨在宅時医学総合管理料・ 居宅療養管理指導）
	②	訪問看護事業所
	③	在宅歯科医療機関（在宅療養支援歯科診療所、居宅療養管理指導）
	④	栄養ケア・ステーション
	⑤	在宅患者訪問薬局（在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設、居宅療養管理指導）
在宅 の 介 護 分	⑥	訪問介護事業所
	⑦	訪問入浴介護事業所
	⑧	訪問看護事業所（②と同じ）
	⑨	訪問リハビリテーション事業所
	⑩	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
	⑪	夜間対応型訪問介護事業所
	⑫	居宅介護支援事業所
	⑬	小規模多機能型居宅介護
	⑭	看護小規模多機能型居宅介護
	⑮	地域包括支援センター

※1事業所で複数の事業を実施している場合は、それぞれの事業所種別毎に回答。

3 調査内容

資料4-2のとおり

4 調査対象者

①管理者用向け調査

対象者：職員の安全管理を担う立場の者

②従事者用調査

対象者：自宅へ訪問して在宅医療サービスや介護サービスを直接行っている者

※管理者が在宅医療サービスや介護サービスを直接行っている場合は、従事者用についても回答の対象とする。

5 実施方法

福岡県の電子申請システムによる回答。

※アンケートの実施時には、周知用のリーフレットを作成し、周知を図る。

6 調査実施期間

令和8年4月～令和8年6月

7 その他

調査結果については、県ホームページ等で公表予定。